

各委員提出資料

目 次

○ 柏女委員提出資料	．．．．． P. 1
○ 坂崎委員提出資料	．．．．． P. 3
○ 駒崎委員提出資料	．．．．． P. 4

子ども・子育て支援新制度における「量的拡充」と「質の改善」についての意見

淑徳大学総合福祉学部 柏女 霊峰

一 優先順位の決定について

1. 子ども・子育て会議において「質の改善」の優先順位について議論するとのことであるが、社会的養護や放課後児童クラブ、障害児支援のステークホルダーを会議メンバーから除外したままで議論を行うというのは、政策手法として正しい方法なのだろうかとの疑問をぬぐえない。もし、そうするのであれば、会議メンバー以外のステークホルダーの意見は事務局でしっかりヒアリングするなどして把握し、会議で決定するのではなく行政の責任で優先順位を決定するのが妥当である。
2. 「質の改善」の優先度は、「質の改善」によって何を達成するのかというアウトカムに対する共通認識があって初めて決定できるものである。子ども・子育て支援新制度のアウトカムは、すべての子どもと子育て家庭の最善の利益達成とされる。だとすれば、そもそも支援対象が異なるそれぞれの施設型給付や地域型保育給付、地域子ども・子育て支援事業の充実のための施策の優先度を論議すること自体、無理があるといわざるを得ない。待機児童解消と児童虐待防止、地域子育て支援に政策の優先順位があるとは思えない。どれも大事なのである。だとすると、優先順位の検討は、政策目標に沿った優先度ではなく、例えば、「より緊急性が高い」「先行して実施する必要がある」といった時系列としての優先度などであるべきである。そうした合意をしたうえで、検討することが望まれる。

二 優先度検討にあたってのいくつかの意見・懸念

1. 以上のことを前提としたうえで、緊急性を有する最重要課題が待機児童対策並びに幼児期の教育の質の向上であることに鑑みれば、優先度としては、(1)施設型給付における2号、3号利用児童拡充対策、(2)3歳児部分の教育の質の向上に直結する保育者の配置基準の向上、(3)以上の2点をスムーズに進めるための保育者の待遇向上などの保育者確保対策、研修の充実、(4)放課後児童クラブの量・質の充実、などが緊急に進められるべきである。

また、特に施設型給付対象施設における第三者評価の受審率の設定と向上も、公費追加投入のための国民理解や透明性の確保を進めるために必須とされる。このことについては、社会的養護において質・量の充実と施策の公開性、透明性の確保とをセットで提言したことを想起すべきである。

2. 保育標準時間認定において、現在8時間利用を前提とした保育所運営費を11時間利用に変更した場合に新たに3,025億円の追加額が必要と明示されているが、このことは、これまでの運営費が8時間保育のための費用と設定されていたことの表れとも取れる。したがって、「質の改善」として挙げられている11時間利用のための加配分は、本来、質の向上分に数えられるべきものではなく、これまでの運営費の不足分に充当すべきと

考えられる。

3. 就学前教育・保育施設にいわゆる療育コーディネーターを配置する事業が質の向上策の一つとして提案されているが、この事業は、現在検討が進められている障害児支援(厚労省障害保健福祉部「障害児支援の在り方に関する検討会」)に固有の施設・事業によるサービスが、新制度利用の障害児のサービスを後方支援する体制を強化するために有効と考えられる(例えば、このような事業は、障害児支援ステークホルダーにヒアリングすれば、第一優先順位になるとも考えられる。)。
4. 放課後児童クラブの質の改善については、職員の処遇改善としての経験による給与改善のみではなく、本体部分の給与改善が必要とされる。このことは、保育者の確保と同様、量の拡充とセットで優先されるべきである。なお、当然のことながら、省令基準に伴う職員の配置基準を満たす財源の確保は行われるべきである。
5. 保育短時間認定の保育料は保育標準時間認定の保育料のどの程度が適切なのか、試算表を提示してほしい。感覚的には、8割程度以下にはしなければ短時間利用の保育料についての負担感が大きくなり、せっかく新制度において保育利用の拡充を図ったとしても、利用者が尻込みしてしまうといった現象も引き起こしかねないのではないか。

以上

公 定 価 格 に 関 す る 意 見

平 成 2 6 年 3 月 1 2 日
社会福祉法人日本保育協会

1. 保育士の労働条件と処遇改善について

新制度の実施に当たっては、「量的拡充」と「質の改善」は二者択一の関係にあるものではなく、両者は車の両輪として取り組む必要があるが、特に、保育認定の2区分化に応じた対応及び職員の定着・確保の仕組みは保育現場の永年の課題への対応であるとともに最近の深刻な保育士不足に対応し人材確保に資するものであり優先的な対応が必要である。

(1) 保育認定の2区分に応じた対応

昭和55年当時のベビーホテル問題を契機に保育所の開所時間を11時間とする考え方が導入され、11時間の開所時間を超える時間帯における延長保育事業に対する補助制度が創設された。しかし、経営実態調査結果で明らかのように8時間を超える保育利用者が増加し、保育現場では保育所の実態に対応した保育士の配置が永年の課題とされてきた。

新制度においては、経営実態調査等を踏まえ保育の必要性の認定基準として保育必要量に応じて11時間の保育に対応する「保育標準時間」と8時間の保育に対応する「保育短時間」の2区分とされた。従って、新制度における公定価格については、保育標準時間にあつては保育士の配置基準を子どもの年齢区分に応じて11時間の常勤換算による保育士の配置に必要な費用とするとともに、保育短時間にあつては、8時間の保育時間に対応する現行保育単価を基本とすることが適当である。

また、児童に対する直接的な保育の他に保育記録の整理や評価、保護者との連絡帳の記載、教材準備等の間接的な保育時間の確保が保育の質を確保する上で欠かせないものであることも併せて提言したい。

なお、保育の実施に当たっては、開所時間内の保育と開所時間を超える延長保育が一体的に実施されることが重要であり、延長保育基本分については、円滑な保育所運営を確保するため継続して措置する必要がある。

(2) 職員の定着・確保の仕組み(職員給与の改善、キャリアアップの推進)

現在、全国各地で保育士不足が深刻な状況にあり、職員の定着・確保対策が極めて重要であり、保育士等の給与の改善とキャリアアップの仕組みが重要である。平成25年度以降、処遇改善交付金が交付されているが、保育士の賃金は、全雇用労働者の賃金と比較して月額10万円の差があるとされている。この格差は全体的な給与水準の低さと年齢構造の違いとの両面の要因が考えられるが、公定価格の検討に当たっては、基本額における平均賃金の改善と現行の民改費及び処遇改善交付金の組み合わせにより適切な水準に改善するとともに、民改費及び処遇改善交付金における職員の平均勤続年数の区分について、その上限を、保育所以外の児童福祉施設の民改費の仕組みに準じて「14年以上」の区分にまで改善すべきである。

2. 給食費の取扱いについて

給食材料費については、「資料2:公定価格・利用者負担の主な論点について」のP53の「例4(主食も含めて全て公定価格の対象とし、利用者負担額について給食材料費相当額を増額する方式)」が望ましいと考える。

2014年3月12日

意見書

【病児保育について】

- ・ 体調不良児対応型は、地域型保育（小規模・事業所内）においても実施可能か教えて下さい
- ・ 「利用の少ない日においては地域の保育所等への情報提供や巡回等を実施」とありますが、感染症情報等は、病児保育所が情報提供等をせずとも、インターネット等で情報取得が十分可能です。それよりは、「病児保育所から、病児が出た保育所に迎えに行き、預かる」等の病児保育それ自体のユーザビリティを高めていく責務を付加していくべきです

【小規模保育について】

- ・ C型の定員数を15人までとする事務局案に同意します。また、区分を6～10人、11人～15人とすることも同意します。
- ・ 地域型保育事業において、「障害児を受け入れた場合に児童2人に対し保育士1人」という案ですが、実際は障害児1人を受け入れ、保育士が1人取られる事態も頻繁にあります。

そのため本来は障害度合による加算が望ましいですが、それがコスト面で難しければ、「障害児を受け入れた場合に、児童1人に対し保育士0.5人」分の給付が得られるようにして頂きたいです。そもそも小規模保育において9人のうち障害児が2人を占める（障害児率22%）ということは、人口分布を基にした確率論的（知的・身体・精神障害で6%、発達障害で6.5%なので、最大でも12.5%程度。）にも頻繁に起きるとは言い難く、制度があっても使われない可能性が高くなります。

（出典：平成24年内閣府障害者白書及び平成24年文科省「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別支援を必要とする児童生徒に関する調査」）

そこで、現行事務局案を「障害児1人に対し保育士0.5人分の給付」と変更することで、予算の総額を変えることなく、障害児受け入れ時にパートタイム保育者を雇用することができるようになります。それによって散歩や昼食等、人手が取られる時間帯をカバーでき、結果として障害児の受け入れが進むことが期待できます。

【連携施設について】

- ・ 質の向上に極めて重要な、卒園後の受け皿たる連携施設ですが、現状は民間同士の話し合いが基本で、それが締結できなかった際には、自治体が調整を努力義務で行うことになっています。

しかし、連携施設を持てない場合は減算措置等取られることから、特に地域型保育に取っては連携施設を得られるかどうかは大変重要な事項となってきます。しかし、現状は連携を拒否する私立保育所等もしばしば見受けられます。

このため、自治体に対し、積極的に当該自治体の公立保育所が地域型保育の連携

施設となることを奨励する通知・通達を出して頂きたいと思います。

【減価償却・賃借料について】

- ・現在の施設整備費補助の地域等を踏まえて設定することに賛成です

【処遇改善・キャリアアップについて】

- ・事務局提案では、認可や小規模認可に転換していない認証保育所等出身者は、キャリアを認められないこととなりますが、「過去勤めた認証保育所が今どうなっているか」を追跡して調べなくてはいけなくなるので、実務的にはチェック側の労力が相当数かかることから、**認証保育所等での実務経験もキャリアと見なすのが妥当ではないでしょうか**

【社会的養護の充実について】

- ・里親支援担当職員 1 名の配置ということですが、「**里親・特別養子縁組支援担当職員**」に修正して頂きたいと思います。**家庭的養護は里親だけではない**ためです。
- ・児童養護施設から大学に進学する割合が 13%。一般家庭の大学進学率 54%とは大きな隔たりがあります。その原因の一つが、**大学の学費や生活費が払えないこと**にあります。今回、大学進学者への特別育成費及び自立生活支援支度費は、0.7 億円程度と小額なこともあり、他の項目の単価を微修正することで捻出ができないものでしょうか。

（出典：厚労省家庭福祉課資料「社会的養護の現状」 <http://bit.ly/livr3ek>）

以上

NPO 法人 全国小規模保育協議会 理事長
（財）日本病児保育協会 理事長
認定 NPO 法人フローレンス 代表理事
駒崎弘樹